



環境行政の推進には 条例制定が必要では

佐藤 正利 議員

問 深刻化する環境問題を解決し、健全で恵み豊かな人間社会を構築・保全し将来へ継承するため、法律で定めた環境条例の制定や環境基本計画を策定する考えはあるか。

市長 条例の制定、基本計画の策定について精力的に取り組んでいきたい。

かんきよう課長 環境問題は広くすべてを網羅するため積極的に検討していく。

地球温暖化対策取り組みの現状は

問 二酸化炭素等温室効果ガスの影響を受け地球温暖化は着実に進んでいる。その影響は地球規模で発生している。国は京都議定書に基づき2012年までに二酸化炭素6%削減を世界に約束した。地球温暖化対策推進法では自治体における事務事業について温暖化対策実行計画を策定公表するよう定めているが、取り組みはどうなっているか。

市長 温暖化対策は決して安穩と見過ごすわけにはい

かない。大いに自覚して取り組んでいく。

かんきよう課長 県とも協議して早急に策定したい。

AED(自動体外式除細動器)の普及促進は

問 心臓突然死の防止にはAEDを使用した救命措置が有効といわれ、一般市民に使用が認められている。普及促進についての考えは。

市長 市町村振興協会をとおして進めていきたい。

問 AEDレンタルはできないか。

警防課長 一定の条件のもと貸し出しをした。

問 ちっこ祭り等の屋外イベント開催時に貸し出しをしてほしい。



太陽光発電を利用する子育て支援拠点施設

特別委員会報告 下水道事業調査対策特別委員会 委員長 村上 知巳

平成19年度において、4回開催した。筑後市水洗化等排水設備工事補助金交付要綱改正の件について協議した。アパート、マンション等へ対し補助対象を拡大するという議題である。

特別委員会との事前の話し合いもない執行部の事業の進め方に、議会軽視と厳しい意見があり、謝罪させる事となった。しかし、接続率の向上、下水道使用料の増収、維持管理費の確保、下水道事業の推進からも承認することとなり、補助金の増額も生じた。

また来年度工事予定を一部今年度施行する事も特別委員会、議会においても承認され、補正予算も12月議会で決定された。

平成18年10月の一部供用開始以来1年が経過したが、今後の接続率の向上、受益者負担金の徴収等厳しくなると思われる。市民の

理解を得るため、説明責任をしっかりと果たすよう、申し入れた。

今後の下水道事業は全体計画の見直し縮小案、20%、30%の財政シミュレーションが、国、県及び3市3町と協議調整を図りながら、20年度3月をめどに進められている。その結果を踏まえ、特別委員会としては、協議検討を重ねていきたい。

平成19年10月10日現在の下水道への接続率は、総件数、2,821件のうち、1,191件で、39.7%となっている。全国平均は38%である。

受益者負担金の納入状況は、2,821件中、約63%が一括納入で残りが分割、3カ年で12期に分けて徴収となるが、収納率は97.5%と執行部より報告をうけている。

～ おことわり ～

3月議会において、「ちくご市議会だより編集特別委員会」の活動報告をしました。この件につきましては、前号までの「ちくご市議会だより」の発行にて報告に代えさせていただきます。